

追加型投信/内外/株式

販売用資料

作成年月：2024年3月

世界ツーリズム株式ファンド（愛称：世界の旅）



ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■お申込み・目論見書のご請求は



香川証券

商号等：香川証券株式会社
金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号
加入協会：日本証券業協会

■設定・運用は



Capital Asset Management

商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

当社ホームページ HP：
<http://www.capital-am.co.jp/>

キャピタル アセットマネジメント

検索



『ツーリズム』とは

レジャー、ビジネス、その他の目的で、連続して1年を超えない期間、
通常的生活環境から離れた場所を旅行したり、そこで滞在したりする人の活動。

国連世界観光機関/UNWTO（スペイン・マドリッドに本部を置く、観光に関する国際機関）発行の「観光統計に関する勧告」1993 より

いかなる状況にあってもバカンスを楽しみたいという欧米人の「バカンス観」は、
私達日本人と大きく異なっているようです。



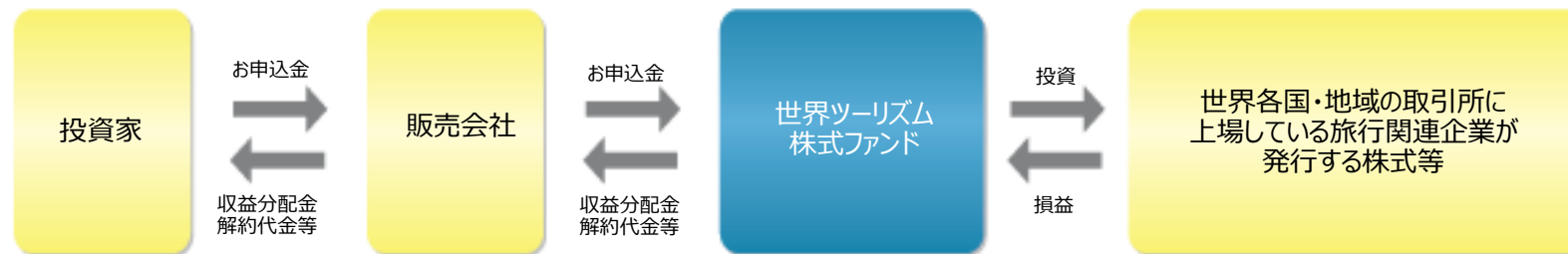
ファンドの特色

成長性の高い旅行関連企業の発行する株式等への投資

旅行産業への寄与度の高い中産階級の人口が拡大しており、旅行関連企業の成長が期待できます。

- ◆当ファンドは、主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- ◆外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◆銘柄選定にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco Gestionのアドバイスを受けます。

<ファンドの仕組み>



<GVC Gaesco Gestion>

スペインのバルセロナに本拠を置く独立系大手金融グループ、GVC Gaesco 傘下の資産運用会社。

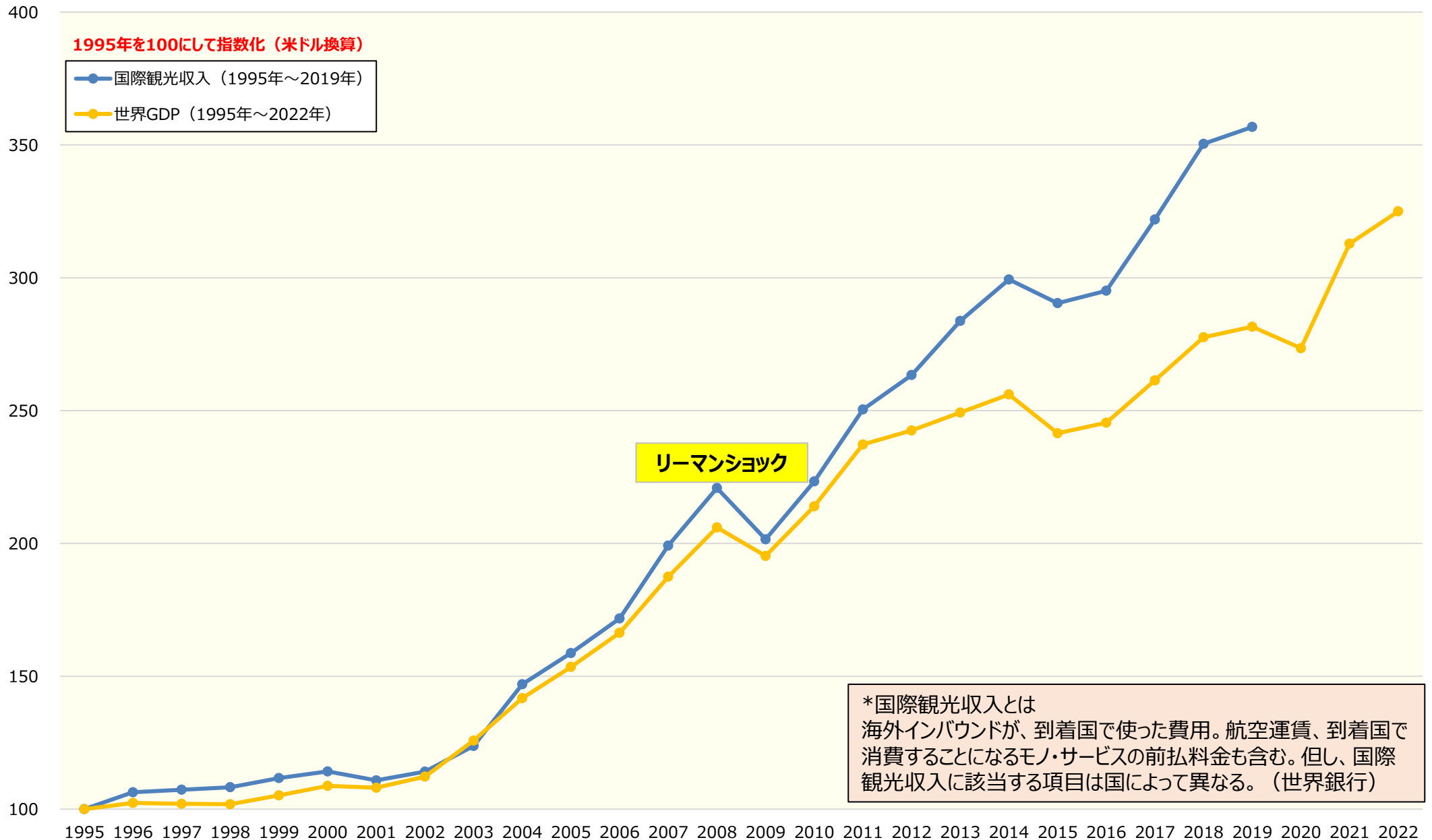
投資信託、年金などファンド運用ではパイオニア的存在。

- 1989年設立。
- 運用資産残高約16億ユーロ。
- 社員数44名、内ファンドマネージャー及びアナリストが15名。

(2024年2月1日現在)



国際観光収入*は世界GDPを上回る成長



上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：世界銀行（データ更新日：2023年12月18日）

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

2019年の旅行・観光産業のGDPへの貢献割合は10.4%

世界のGDPの10.4%に相当

旅行・観光産業が世界のGDPに占める

*直接的貢献の割合は3.2%です。

間接的および*誘発的な貢献を含めると

10.4%となります。

2021年は6.1%、2022年は7.6%でした。2023年の推計値は9.2%です。

(間接的・誘発的貢献)

*直接的貢献

宿泊、旅行代理店、航空、その他旅客輸送サービス、外食、娯楽等、旅行者が直接利用する産業界によるGDPへの貢献。

**間接的貢献

旅行・観光産業によるGDPと雇用への間接的貢献には下記の3つがある。

1. 資本投資：旅行・観光産業に直接関わる業種による投資。
(旅行・観光目的のための宿泊、輸送、レストラン、レジャー施設等への、他業界による投資。)
2. 行政支出：旅行・観光産業支援のための行政支出。
(観光促進、観光客への情報提供サービス、行政サービス、その他公共サービス等。)
3. サプライ・チェーン効果：旅行・観光産業に携わる様々な業界が、国内で直接購入するモノとサービス。

***誘発的貢献

旅行・観光産業に直接または間接的に従事する人々の消費によるGDPおよび雇用へのより幅広い貢献。

世界GDP成長率とグローバル・ツーリズム成長率

グローバル・ツーリズム成長率*は、世界GDP成長率を上回り、今後も成長が期待される。

	1995 - 2019年	2022-2032年 (予想)
世界GDP成長率 (年平均)	3.1%	2.7%
グローバル・ツーリズム成長率 (年平均)	5.6%	5.8%

*グローバル・ツーリズム成長率とは？

全世界の旅行者が実際に利用する宿泊、旅行代理店、航空、その他旅客輸送サービス、外食、娯楽等に関連する旅行・観光産業により生産される粗付加価値の成長率。

算出元は、国際連合の「旅行・観光サテライト勘定」/ Tourism Satellite Account (TSA)。国際基準に基づき、観光産業が及ぼす経済効果・雇用効果等を推計している。



2022年3月に就航した、「ロイヤル・カリビアン・クルーズ」の世界最大22万トクラスの客船としてデビューした、ワンダー・オブ・ザ・シーズ

出所: 国連世界観光機関(UNWTO)、世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)のデータを基に、GVC Gaesco Gestionが作成

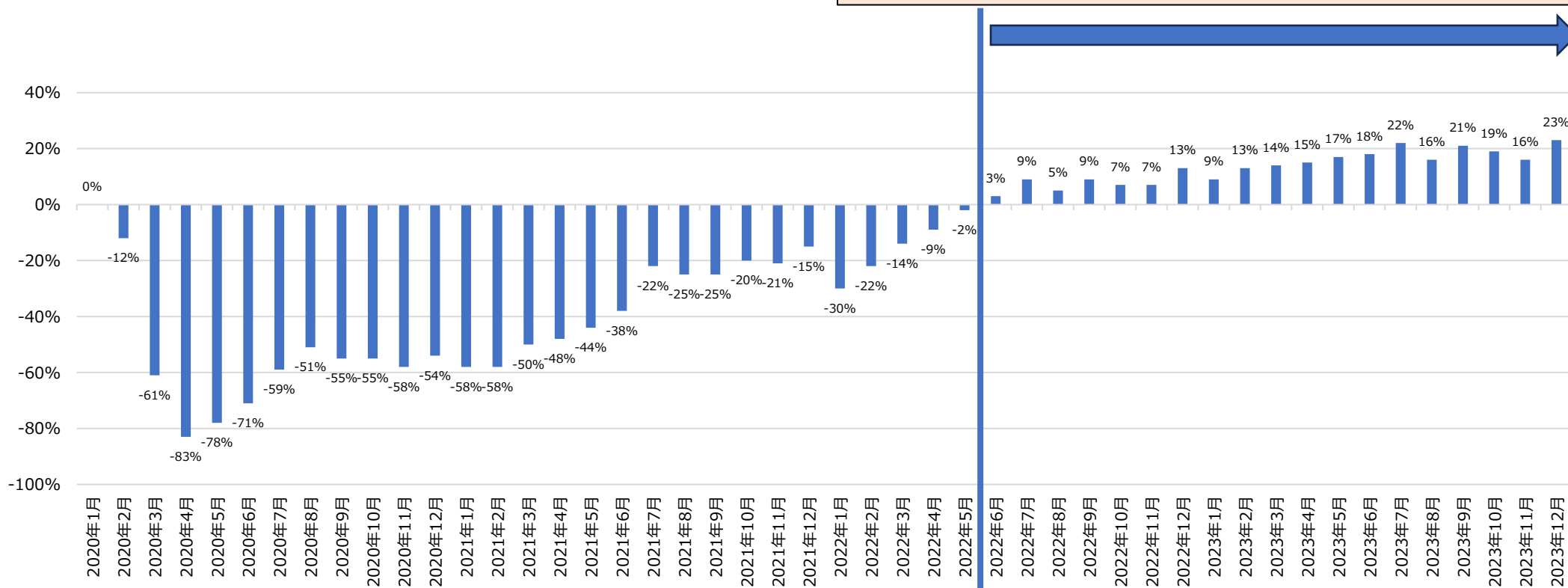
上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

ホテル業界の回復

RevPAR*増減率（対 2019年平均値） （2020年1月～2023年12月）

*RevPAR：販売可能な客室1室あたりの売上を表す値のこと。
客室売上を販売可能な客室数で割った値。
欧州、南北アメリカ、アジア、中東&アフリカ諸国の約40か国のデータを集計。



2022年6月からコロナ禍以前（2019年）の販売可能客室収益を上回っている。

出所：STR*、Jefferiesのデータを基に、GVC Gaesco Gestionが作成

*世界中のホテル業界関係者向けにベンチマークデータ、分析、マーケットインサイトを提供するデータソリューション会社。

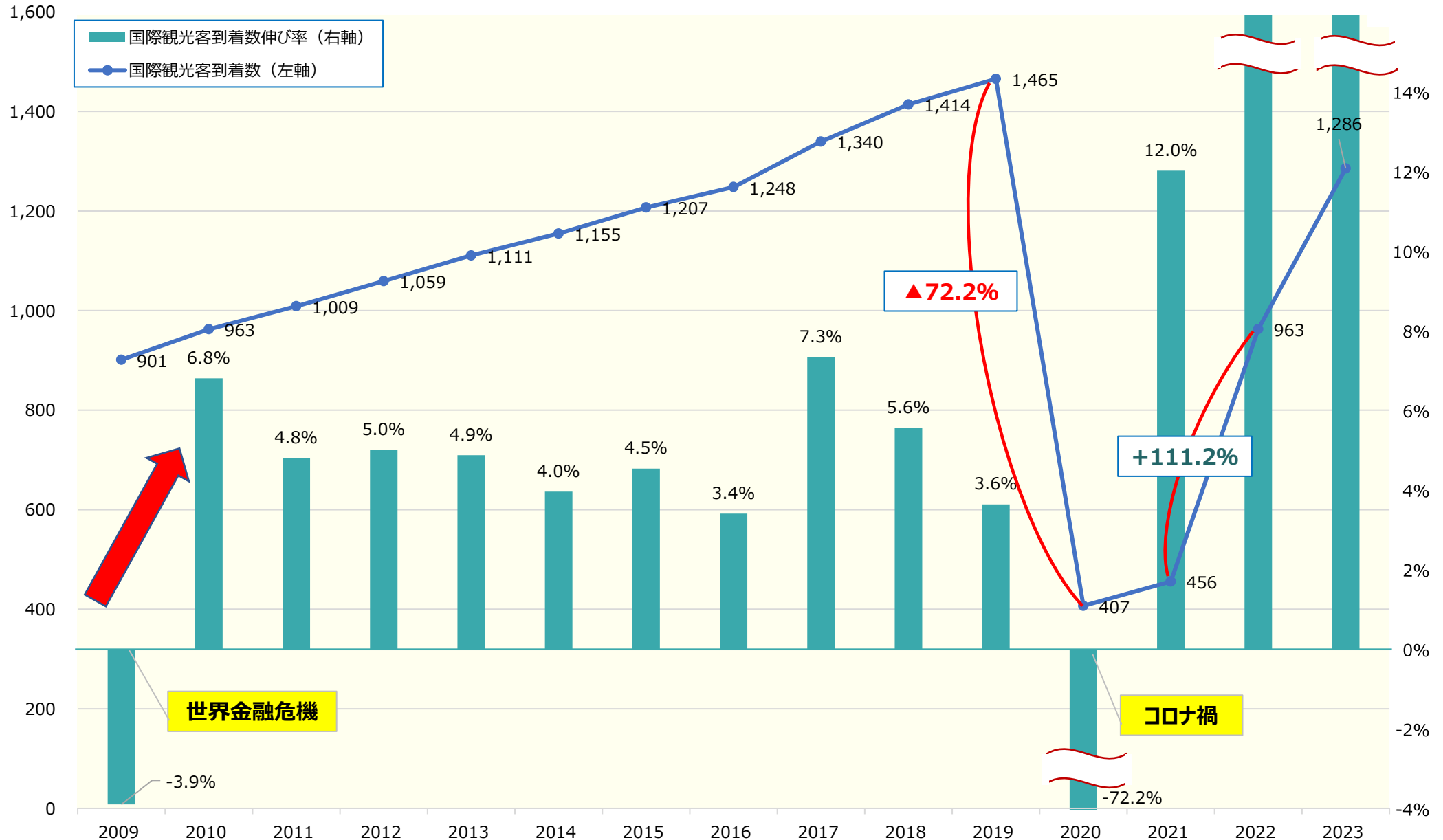
上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

国際観光客到着数*の推移 (2009年～2023年)

(百万人)

*国際観光客到着数：到着国に1泊以上滞在する、海外からの観光客数。



上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：国連世界観光機関 (UNWTO) (データ取得日：2024年2月6日)

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

国際観光客到着数（地域別）

コロナ禍

(百万人)

	2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023	
	国際観光客到着数	地域別割合	国際観光客到着数	地域別割合	国際観光客到着数	地域別割合	国際観光客到着数	地域別割合	国際観光客到着数	地域別割合	国際観光客到着数	地域別割合	国際観光客到着数	地域別割合	国際観光客到着数	地域別割合
ヨーロッパ	622	49.8%	677	50.6%	717	50.7%	744	50.8%	240	58.9%	305	66.9%	595	61.7%	700	54.5%
アジア太平洋	306	24.5%	324	24.2%	346	24.5%	360	24.6%	59	14.5%	25	5.4%	101	10.4%	233	18.2%
アメリカ大陸	201	16.1%	211	15.7%	216	15.3%	219	15.0%	70	17.1%	82	17.9%	156	16.2%	198	15.4%
アフリカ	58	4.7%	63	4.7%	67	4.8%	69	4.7%	19	4.6%	20	4.3%	47	4.8%	66	5.2%
中東	60	4.8%	64	4.8%	68	4.8%	73	5.0%	20	4.9%	25	5.5%	66	6.8%	87	6.8%
世界	1,248	100.0%	1,340	100.0%	1,414	100.0%	1,465	100.0%	407	100.0%	456	100.0%	963	100.0%	1,286	100.0%

アジアの回復が期待されている

(百万人)

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
世界人口	7,492	7,578	7,662	7,743	7,821	7,888	7,951
世界人口に占める国際観光客数の割合	16.7%	17.7%	18.5%	18.9%	5.2%	5.8%	12.1%

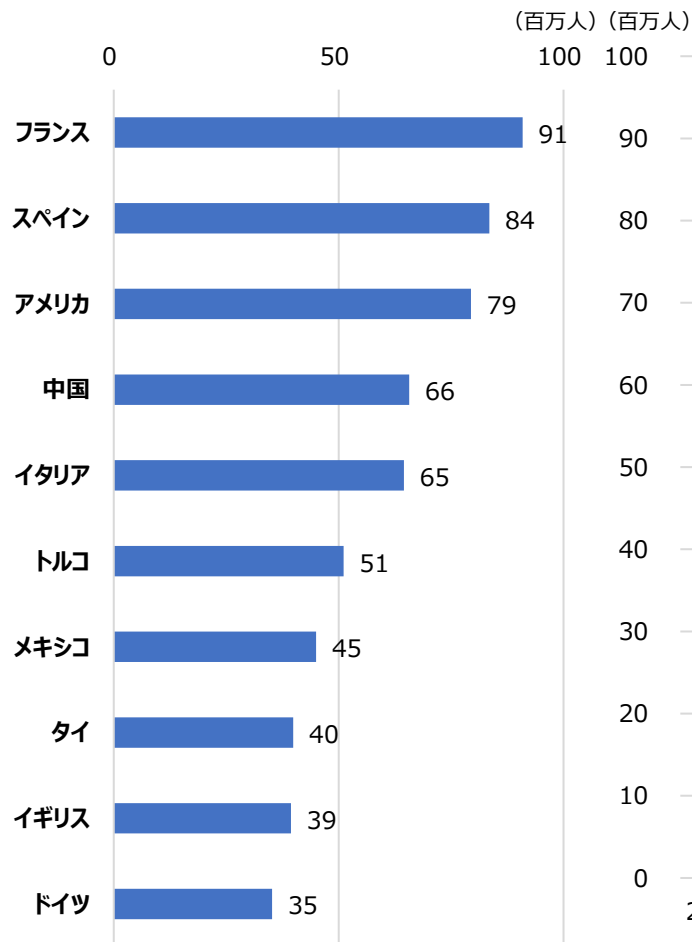
出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)、世界銀行のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成 (データ取得日: 2024年2月6日)

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

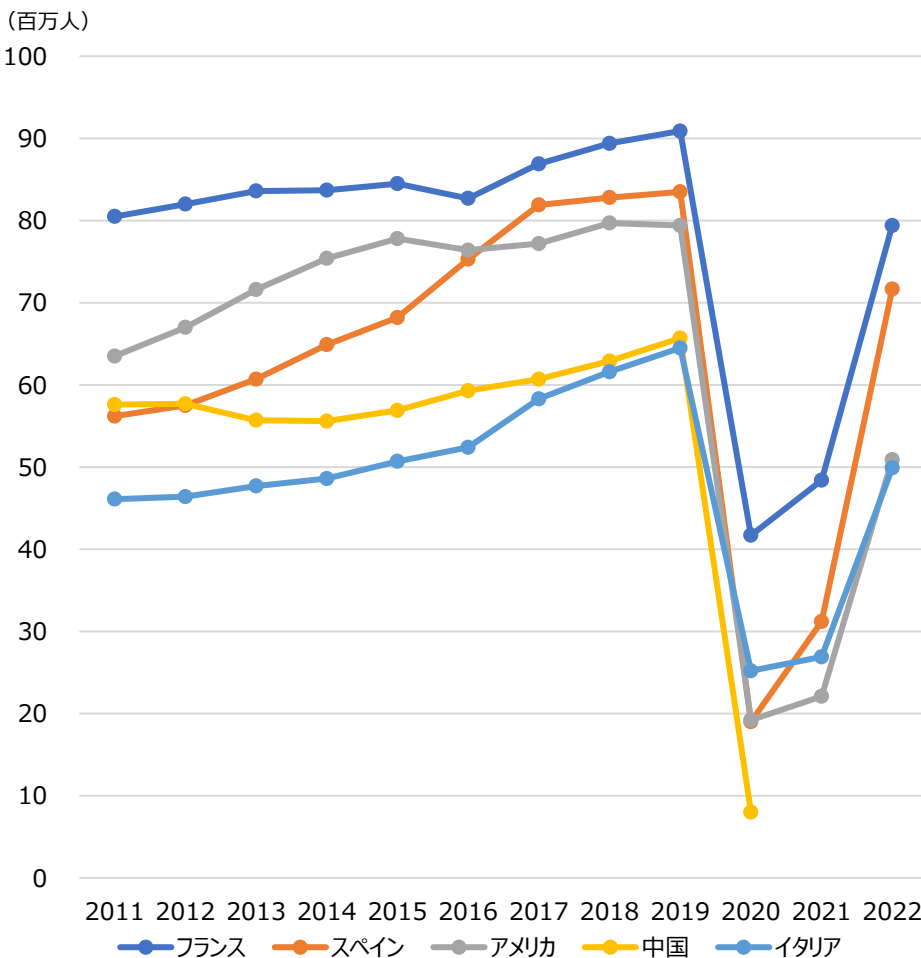
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

国際観光客到着数上位国

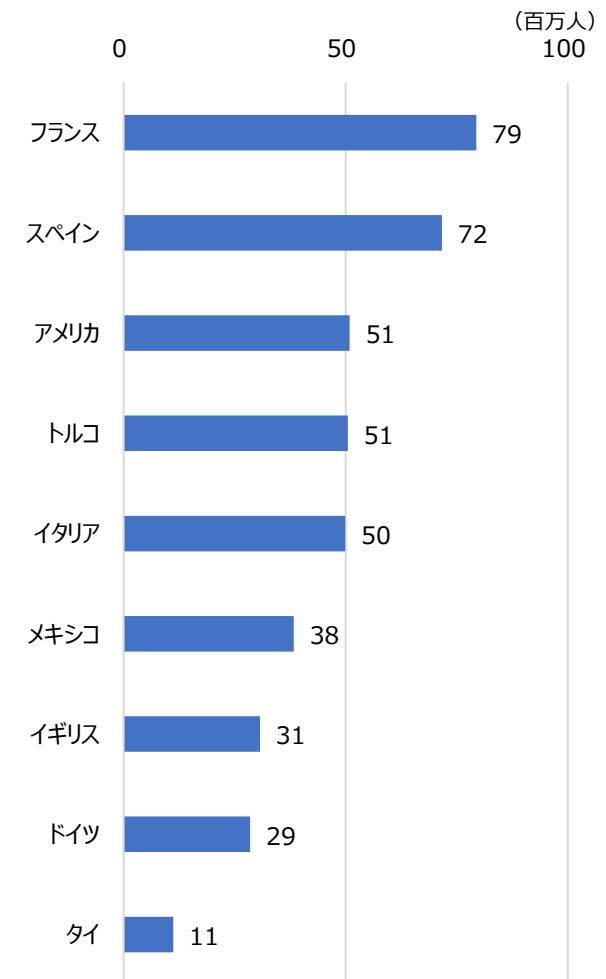
国際観光客到着数上位国 (2019年)



国際観光客到着数上位国の動向



国際観光客到着数上位国 (2022年)

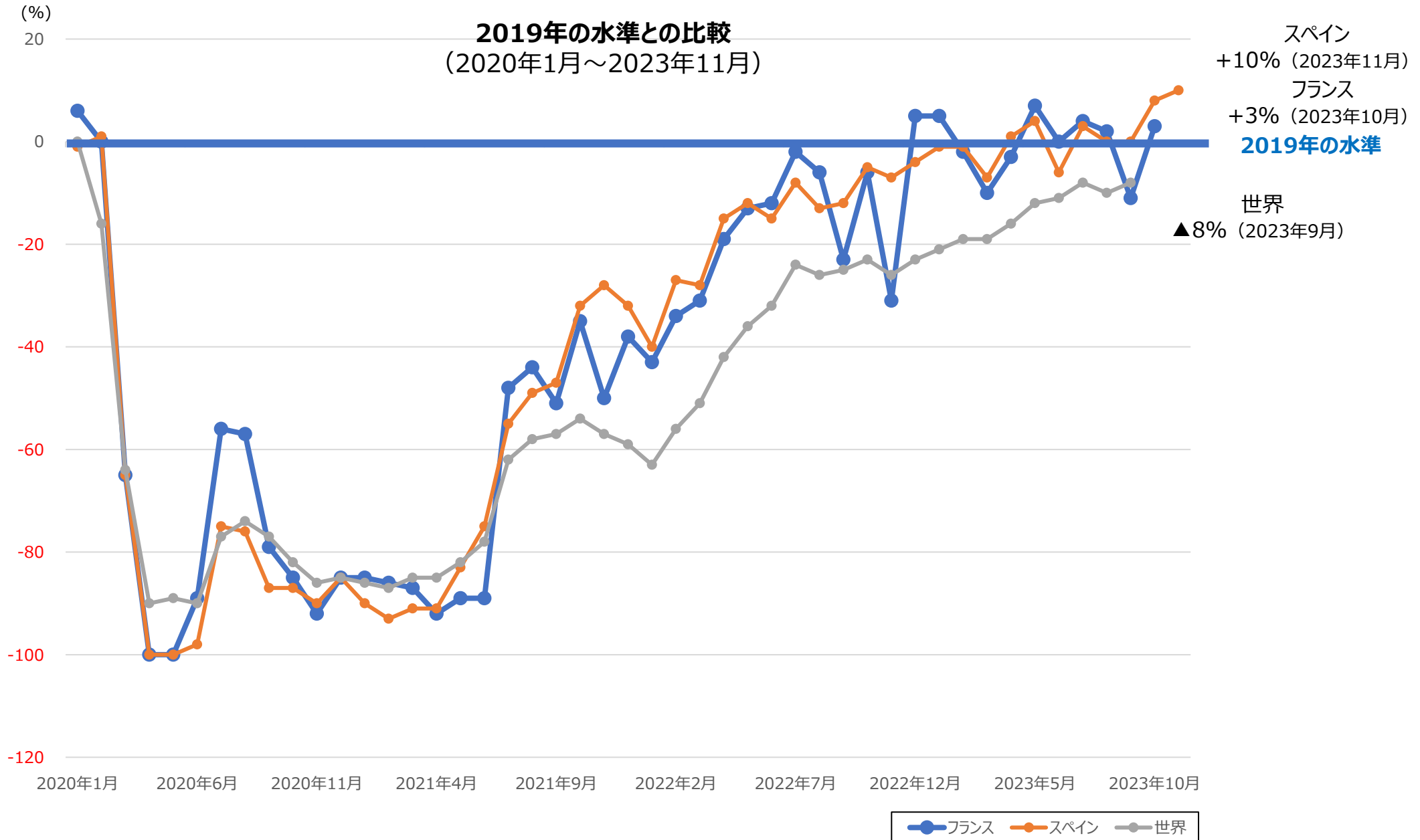


上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所: 国連世界観光機関 (UNWTO) のデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成

国際観光客到着数の回復状況

2019年の水準との比較
(2020年1月～2023年11月)



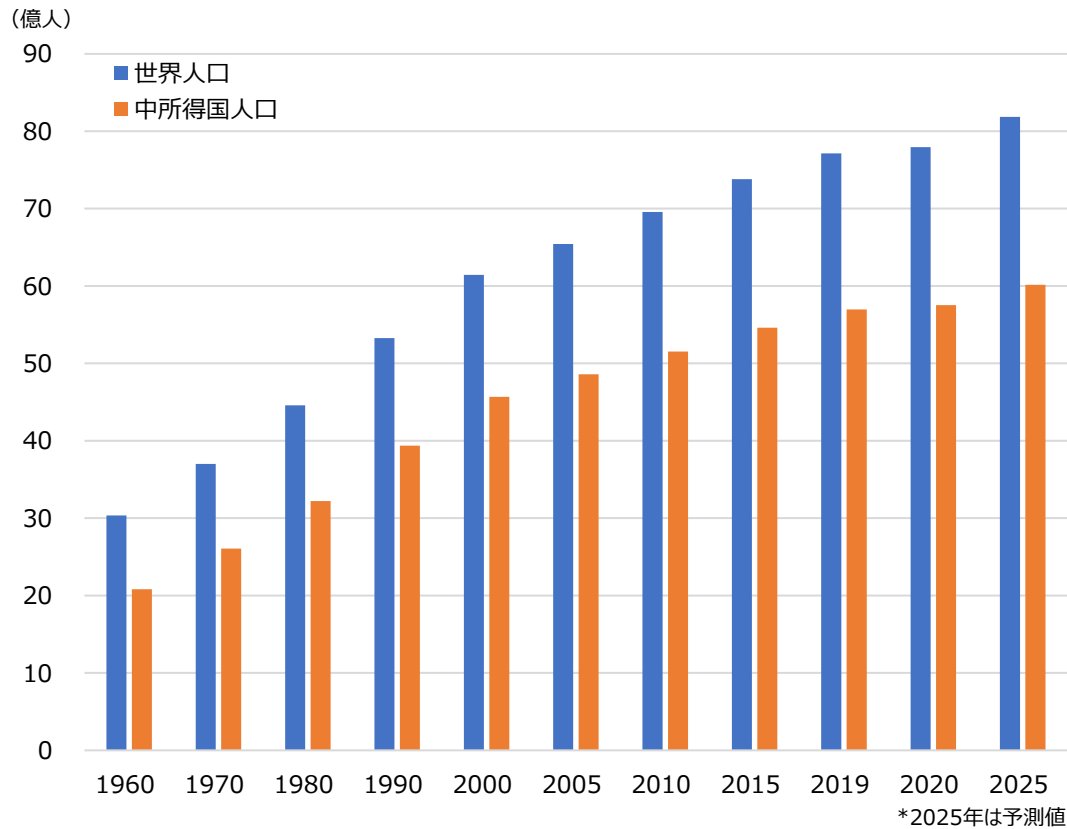
上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所: 国連世界観光機関 (UNWTO) (データ取得日: 2024年2月6日)

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

旅行需要を押し上げる中所得国人口の増加

中所得国*人口推移

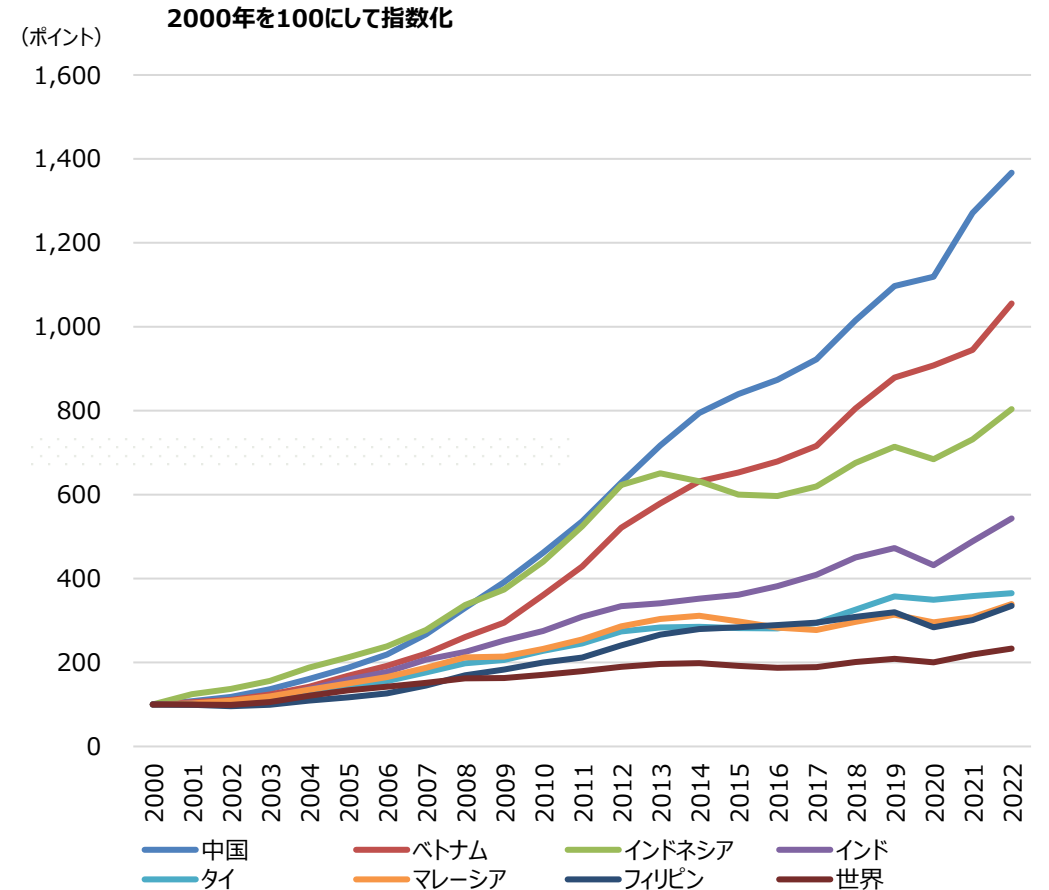


出所：国際連合

*中所得国

世界銀行が算出する「1人当たり国民総所得(GNI)」が1,036~12,535米ドル(2021年時点)に該当する国(108か国)。

アジアの主な国の国民総所得(GNI)**推移



出所：世界銀行

**国民総所得(GNI)

国内で1年間に生み出されたモノやサービスの金額の合計である国内総生産(GDP)に、企業などの海外での利益や、外国株式・債券への投資による配当・金利収入などを加えた指標。

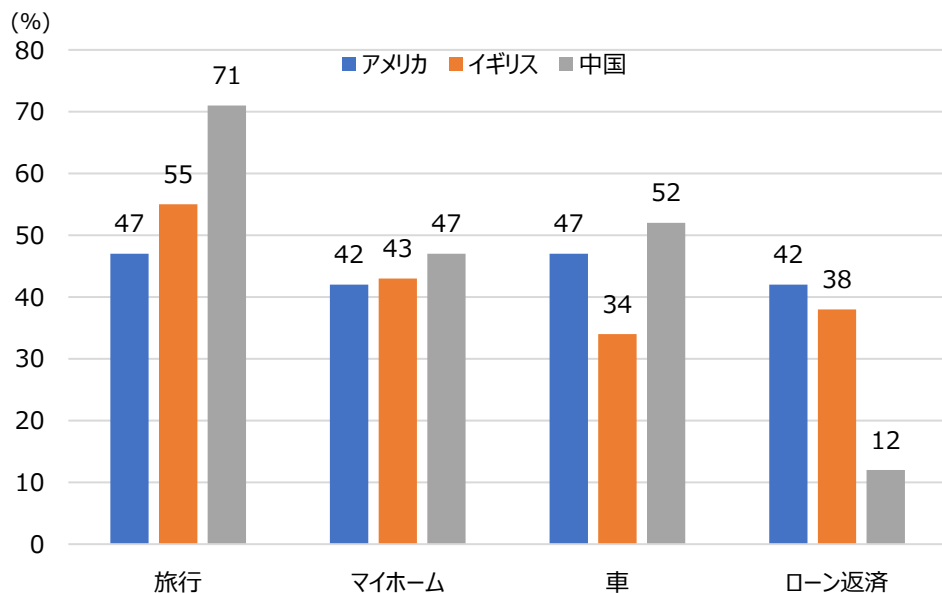
モノより体験（ツーリズム）重視のミレニアル世代

【米国、英国、中国のミレニアル世代へのアンケート】

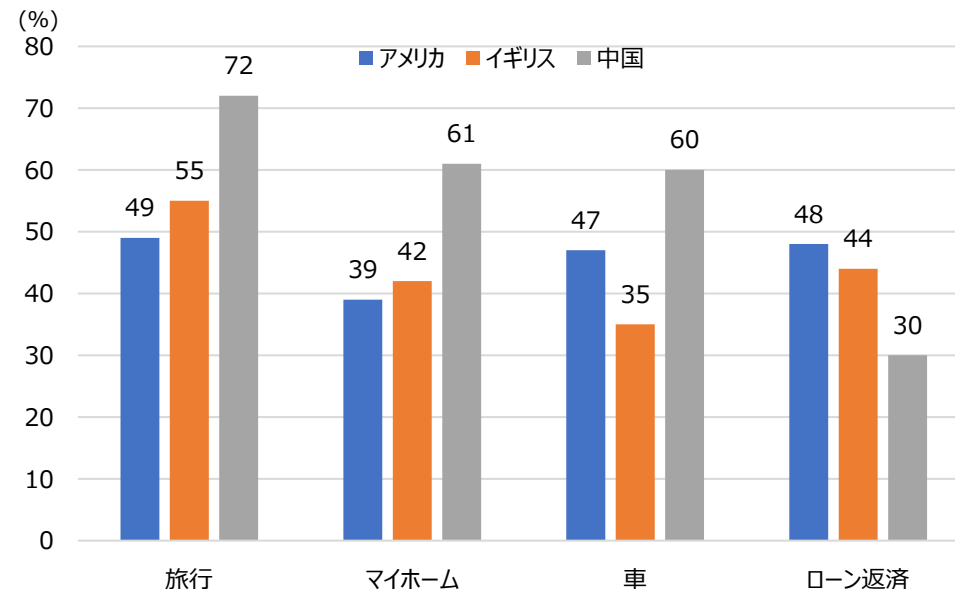
● 2016年の9月27日から10月27日の間に米国、英国、中国のミレニアル世代約1,000名に、Airbnb社*がアンケート調査を行いました。

*通称エアビー。世界191カ国以上で利用されている民泊サービス会社。

今後5年間で1番重要なお金の使い道



貯蓄の目的



出所：Airbnb社のデータを基にGVC Gaesco Gestionが作成

ミレニアル世代の地域別人口

地域	ミレニアル世代比率	ミレニアル世代人口
アジア	24%	11億人
アフリカ	21%	2.8億人
ラテン・アメリカ/カリブ諸島	23%	1.6億人
ヨーロッパ	20%	1.5億人
北アメリカ	21%	7,600万人
オセアニア	22%	900万人
全世界	23%	18億人

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<ミレニアル世代の定義>・・・世界人口の最大世代
 ミレニアル世代は1980年から1994年の間に生まれた世代と定義されています。その人数は約18億人と世界人口の約23%に相当します。（2021年世界経済フォーラムで紹介されたMSCIの資料を参考）

出所：2021年世界経済フォーラム

人気観光スポット

旅行者の約85%は300か所の観光スポットに集中。その理由は・・・

- 一生のうち旅行に行ける場所の限度は約300か所
- 旅行業者は誰もが知っている観光スポットをパッケージツアーに組入れる傾向
- 誰もが知っている観光スポットはアクセスが良く、便利で行きやすい

世界の人気観光スポットが旅行・観光業の発展に大きく寄与



コロッセオ
(ローマ)



自由の女神
(ニューヨーク)



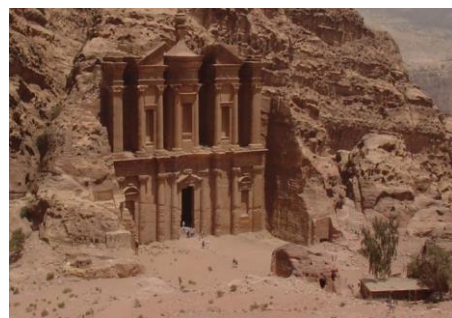
エッフェル塔
(パリ)



サグラダ・ファミリア
(バルセロナ)



ブルーモスク
(イスタンブール)



ペトラ遺跡
(ヨルダン)



衛兵交代
(ロンドン)



発見のモニュメント
(リスボン)

出所: 国連世界観光機関 (UNWTO)、世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC)

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

旅行者の行動パターン

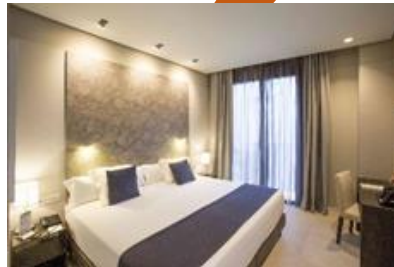


7 旅行先
 ウォルトディズニー
 ラスベガス・サンズ
 VISA
 トリップアドバイザー



1 旅行準備
 TUI (トウイ)
 ブッキング・ホールディングズ
 フライトセンター
 サムソナイト

6 宿泊
 マンダリンオリエンタル
 ヒルトン
 シャングリラ
 メリア、アコー



2 出発
 バリ空港公社
 タイ空港公社
 アポルタ
 日本空港ビルデング
 JR東海



5 陸路
 トリガノ
 シクスト



3 海路
 ロイヤルカリビアンクルーズ
 カーニバル
 ベネトウ



4 空路
 シンガポール航空
 ウィズエア
 エーゲ航空

上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

銘柄紹介 (1)

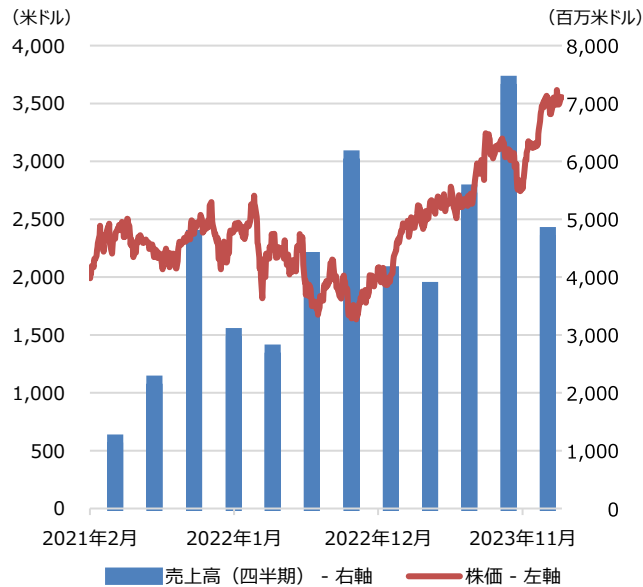


ブッキング・ホールディングス (旅行準備)



- 世界最大のオンライン予約プロバイダー。
- 高いブランド力。ホテルに対し強い交渉力。
- 系列のオンラインプロバイダーを通して事業を多様化。

(2021年2月～2024年1月)

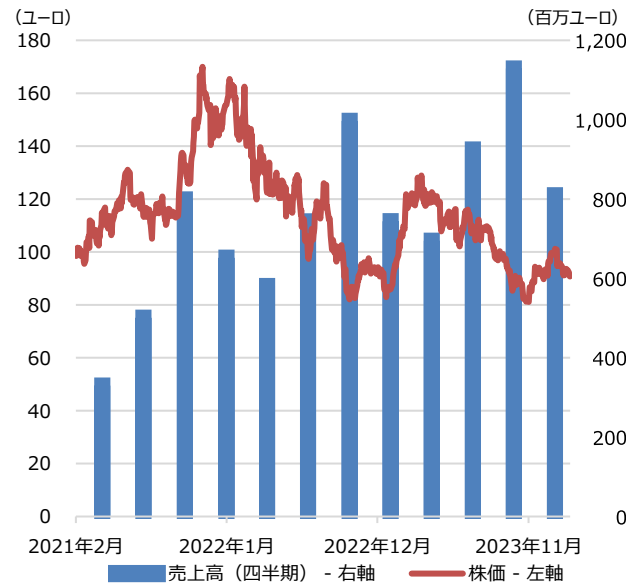


シクスト (陸路)



- 100カ国以上に拠点を持つドイツの国際的なモビリティサービス・プロバイダー。
- レンタカー、カーシェアリング、配車サービス、サブスクリプションなどの事業分野。
- BMW、Mercedes-Benz、Audiなどのプレミアムブランドの車両も取り扱う。

(2021年2月～2024年1月)

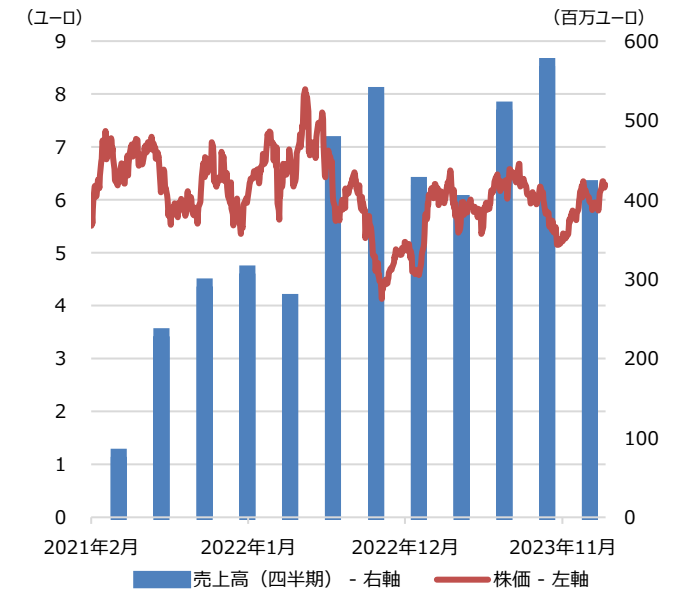


メリア・ホテル (宿泊)



- 世界43か国で事業展開。
- スペイン以外にもカリブ諸島、アジア諸国で事業を拡大。
- ラグジュアリー・クラス 27ホテル、ハイエンド・クラス 119ホテル、中級クラス168ホテル。

(2021年2月～2024年1月)



出所：GVC Gaesco Gestionの資料及びBloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

銘柄紹介 (2)



ロイヤル・カリビアン・クルーズ (海路)



- 世界第2位のクルーズ運航会社。
- ワンダー・オブ・ザ・シーズ (2022年3月就航) は世界最大のクルーズ船。
- 保有ブランド: ロイヤル・カリビアン・インターナショナル、セレブリティ・クルーズ、アザマラ・クラブ・クルーズ。

(2021年2月～2024年1月)



ウィズエア (空路)



- イギリスのLCC航空会社 (本部スイス)。
- 中欧、東欧路線に競争力あり。44か国、146空港に就航。
- 低価格、定時運行、機材の斬新性に注力。

(2021年2月～2024年1月)

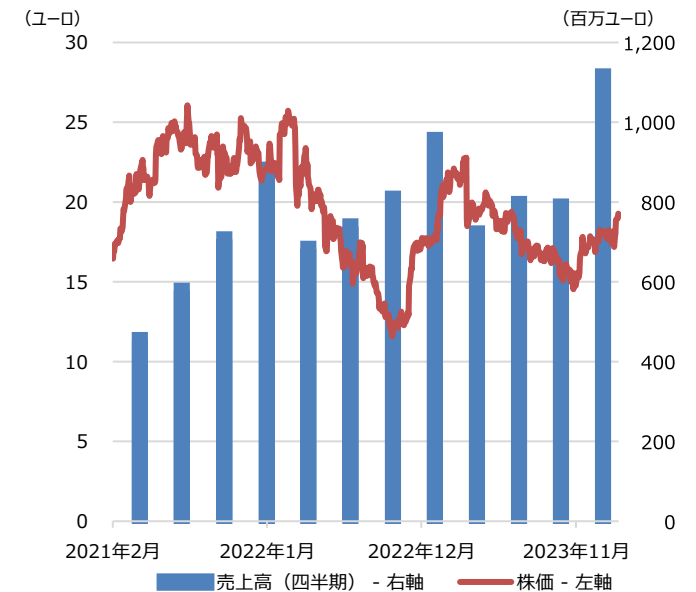
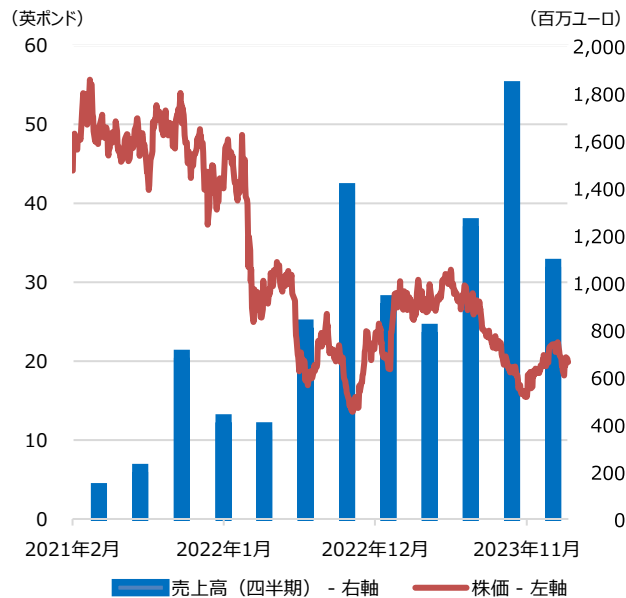
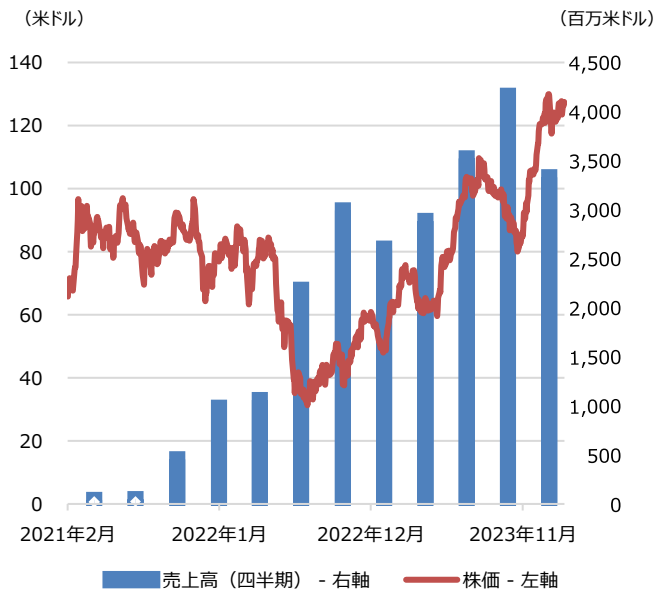


JCデコー (広告)



- 世界80ヶ国以上に拠点を持つフランスの広告代理店。
- ビルボードなどの屋外広告分野における世界最大手。
- 革新的な広告メディアとして、世界の広告業界をリード。

(2021年2月～2024年1月)



出所：GVC Gaesco Gestionの資料及びBloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメントが作成。

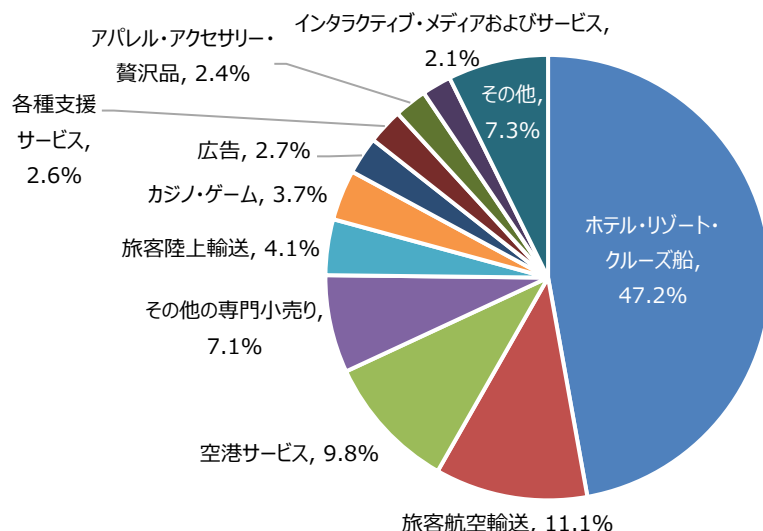
上記銘柄は当ファンドの理解を深めていただくため紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドに上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

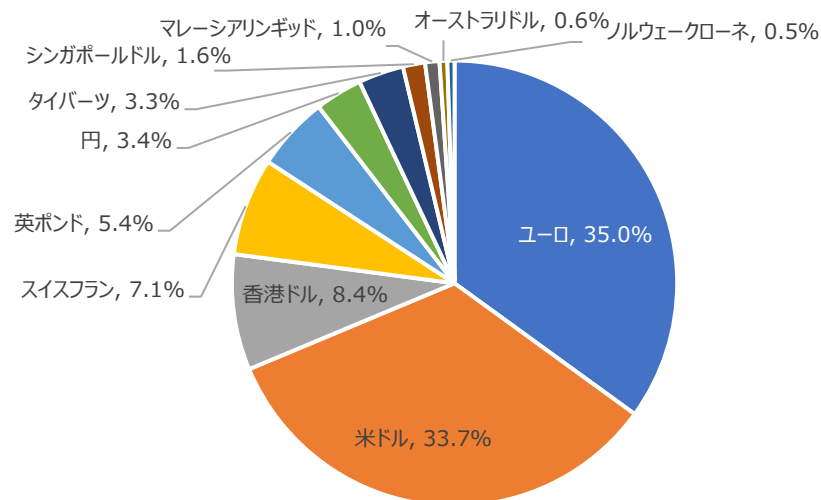
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

世界ツーリズム株式ファンドの状況（1）

業種配分



通貨配分



組入上位10銘柄		国	業種	純資産比率
1	カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	7.6%
2	アボルタ	スイス	その他の専門小売り	6.9%
3	メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.9%
4	アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.2%
5	ブッキング・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	5.6%
6	ウイズエア・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送	5.3%
7	シクスト	ドイツ	旅客陸上輸送	4.0%
8	トワイ	ドイツ	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.9%
9	タイ空港公社	タイ	空港サービス	2.7%
10	JCデコー	フランス	広告	2.7%

(2024年1月31日現在)

上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

世界ツーリズム株式ファンドの状況 (2)

基準価額	
基準価額	11,769円
前月比	+141円
純資産総額	133.7億円
前月比	-2.6億円

基準日：2024年1月31日

運用実績	
1か月	1.2%
3か月	18.0%
6か月	0.9%
1年	19.1%
設定来	20.9%

*ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

*騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第1期～第4期		100円
第5期	2021年12月20日	0円
第6期	2022年6月20日	0円
第7期	2022年12月20日	0円
第8期	2023年6月20日	100円
第9期	2023年12月20日	100円
合計		300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

基準価額の推移

(2019年6月28日～2024年1月31日)



※「分配金再投資後基準価額」は、収益分配金（税引前）を再投資したと仮定して計算した理論上のものである点にご留意下さい。
上記データは過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

リスクについて

当ファンドは、世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により変動することが想定されます。

■株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に海外の株式等に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式等に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

■流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

その他の留意点

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

※当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付が中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金申込不可日	ニューヨークまたはロンドンの証券取引所または銀行の休業日には申込の受付を行いません。
信託期間	無期限とします。（設定日：2019年6月28日）
決算日	原則、6月20日および12月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年1月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社がそれぞれ定める手数料率を乗じて得た額とします。 「自動継続投資コース」により収益分配金を再投資する場合の申込手数料は、無手数料とします。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して 0.3%	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

ファンドの純資産総額に対し、**年1.936%（税抜1.76%）**の率を乗じた金額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算され、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

$$\text{信託報酬} = \text{運用期間中の基準価額} \times \text{信託報酬率}$$

【運用管理費用（信託報酬）の配分】

内訳	料率(税抜)	主な役務
委託会社	年1.00%	委託した資金の運用の対価
販売会社	年0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.06%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

その他の費用・手数料
有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社> キャピタル アセットマネジメント株式会社

<受託会社> 三井住友信託銀行株式会社

詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。目論見書については販売会社にお問い合わせ下さい。

収益分配に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

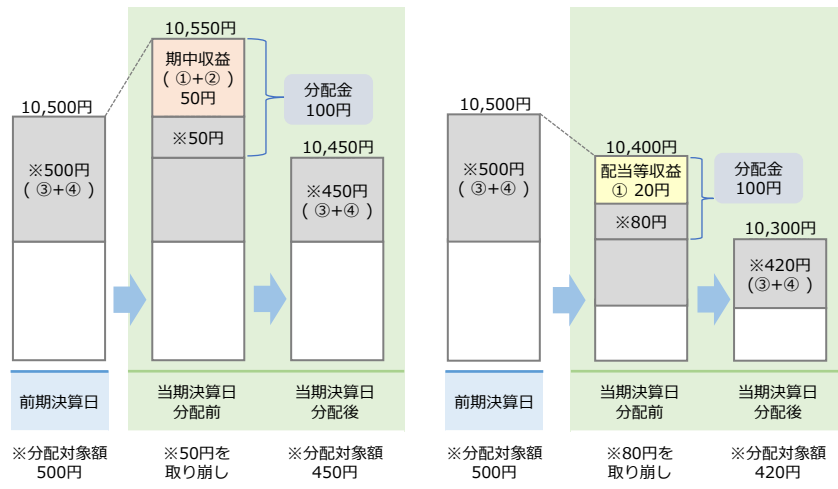


分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

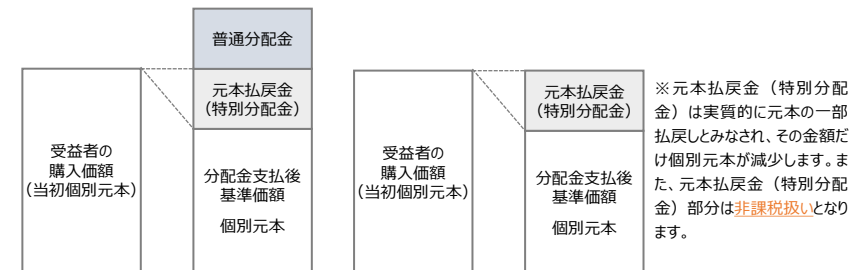
前期決算日から基準価額が下落した場合



分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金） 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

一般的な留意事項

1. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
3. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
4. 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。
5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
8. 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
9. 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【委託会社の問い合わせ先】

キャピタル アセット マネジメント 株式会社

ホームページ : <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 : 03-5259-7401 (毎営業日9:00~17:00)